

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年6月30日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	USハイインカム・ストラテジー・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなし
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	USハイインカム・ストラテジー・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり USハイインカム・ストラテジー・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなし 5兆円を上限とします。 USハイインカム・ストラテジー・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり 5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年11月10日付をもって提出しました有価証券届出書（平成27年5月8日付で有価証券届出書の訂正届出書を提出済み。以下「原届出書」といいます。）において、投資対象ファンドにおける投資顧問会社の異動などに伴ない記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

ファンドの特色

1

主として、米国のハイールド債券および優先担保付バンクローン(貸付債権)に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。

●毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

2

ミューズニッチ社が運用を行ないます。

●当ファンドの実質的な運用は、米国に拠点を置く、クレジット運用に特化した運用会社であるミューズニッチ・アンド・カンパニー・インクが行ないます。

3

「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」の2つのコースがあります。

●「為替ヘッジなし」は、為替変動の影響を受け、円高時は為替差損が発生しますが、円安時には為替差益の獲得が期待できます。

●「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

※為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。また、必ずしも為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。なお、両通貨の金利水準によっては、為替ヘッジプレミアムとなる場合があります。

※販売会社によっては、一部のコースのみの取扱いとなる場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## ハイイールド債券とは

- ハイイールド債券とは、格付会社によりBB格相当以下の格付を付与された、相対的に信用力の低い債券をいいます。
- 投資適格(BBB格相当以上)の債券と比較して、元本や利子の支払いが滞ったり、支払われなくなるリスクが高いため、その見返りとして、投資適格の債券よりも相対的に高い利回りで発行・取引されています。
- ハイイールド債券は、一般の債券と同様に金利変動の影響を受けることに加え、発行体の信用力の変化に応じて価格が変動する傾向があります。



※上記はイメージおよび一般論であり、実際とは異なる場合があります。

## バンクローンとは

- 銀行が企業などに対して行なう融資(貸付債権)で、流通市場を通して取引されているものをバンクローンと呼び、一般に担保が設定されています。
- バンクローンは、社債などと比較して、企業が破たんした場合の支払い優先順位が高くなっていることから、一般的な債券と比べて、デフォルト(債務不履行)した場合の元本回収率が高い状況にあり、元本安全性が高くなっています。
- バンクローンの金利は、一般に変動金利が採用されており、市場金利に基づき一定期間ごとに見直されます。





## 相対的に高い利回り水準

- 一般に、信用力が相対的に低い企業の発行する債券であるハイイールド債券や、信用力が相対的に低い企業に対する貸付債権であるバンクローンの利回りは、他の資産と比較して、相対的に高い水準となっています。

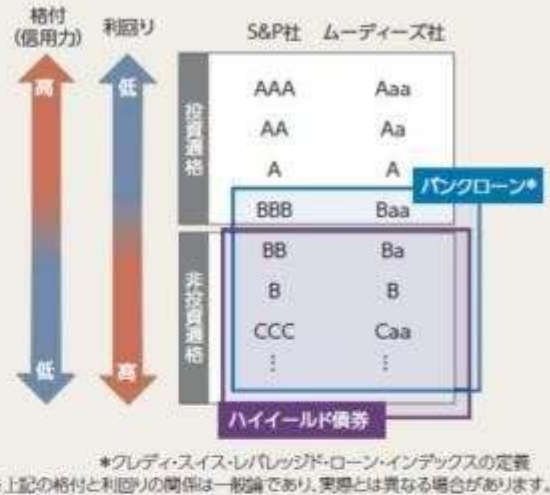
### 魅力的な利回り水準

【主要資産の利回り水準】  
(2015年4月末現在)



日本国債、米国国債:10年国債  
 米国投資選別社債:BotAメリルリンチ・コーポレート・マスター・インデックス  
 新興国国債:JPモルガンEMBIグローバル・ディバースィファイド  
 米国バンクローン:クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス  
 米国ハイイールド債券:BotAメリルリンチ・米国ハイイールド・マスター・E・インデックス  
 (信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

### ＜ご参考＞ ハイイールド債券とバンクローンの格付



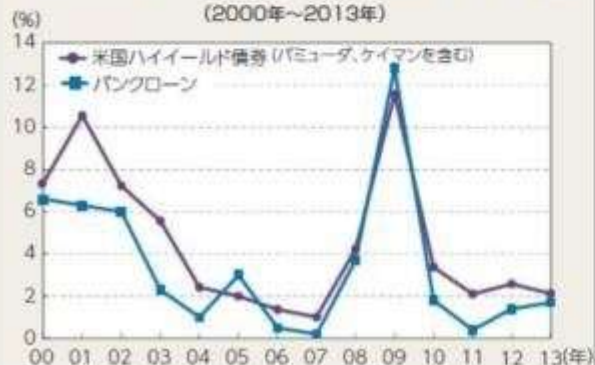
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## 概ね低位にあるデフォルト率

- ハイイールド債券およびバンクローンのデフォルト（債務不履行）率は、リーマン・ショック時に一時上昇をみせたものの、それ以外では、近年、概ね低位での推移となりました。また、バンクローンは、融資実行後も財務面などにおいて厳格な審査が実施されているため、デフォルト率がハイイールド債券と比較して相対的に低くなっていると考えられます。
- また、バンクローンは担保が設定されていることに加え、弁済順位が高いため、デフォルトした場合の元本回収率は、社債などと比較して高い水準にあります。

### デフォルト率は概ね低位で推移

【米国ハイイールド債券およびバンクローンのデフォルト率の推移】  
(2000年～2013年)



出所:JPモルガン [Default Monitor]  
 S&P [2013 Annual Global Corporate Default Study and Rating Transitions]

### 元本安全性が高いバンクローン

【デフォルト後の平均回収率】  
(1987年～2013年)



出所:ムーディーズ  
 \*ハイイールド債券を含む

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## リスク・リターン水準が異なる2つの資産

- ハイイールド債券は、一般に景気動向や投資家心理の変化からの影響を強く受けるため、信用力が相対的に高い債券に比べて値動きが大きくなる傾向があります。
- バンクローンは、一般に変動金利であることなどから、相対的に安定した値動きとなる傾向があります。

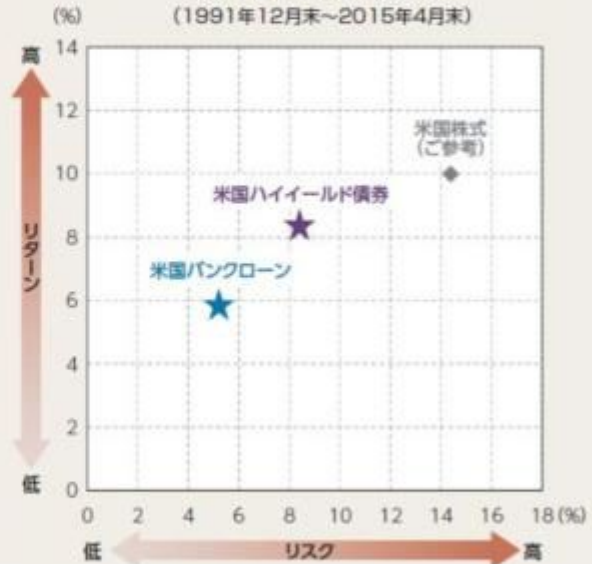
### リスク・リターン特性は両資産とも良好

【各資産のパフォーマンスの推移】  
(1991年12月末～2015年4月末)



米国バンクローン: クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス  
 米国ハイイールド債券: S&P500 Merrill Lynch High Yield Master II Index  
 米国株式(ご参考): S&P500株価指数(トータル・リターン)  
 ※指数は全て米ドルベースを使用  
 ※上記のインデックスは当ファンドのベンチマークではありません。また、当ファンドのパフォーマンスを示唆するものではありません。

【各資産のリスク・リターン】  
(1991年12月末～2015年4月末)



※リスクは各資産の月次リターンの標準偏差を、リターンは各資産の月次リターンの平均を、それぞれ年率換算したものです。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

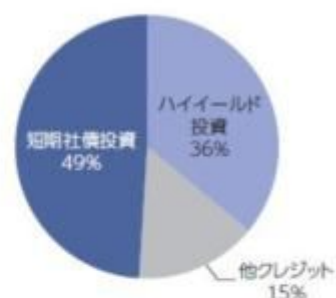
## 「ミュージニッチ社」について

- ミュージニッチ・アンド・カンパニー・インクは、クレジット運用に特化した運用会社です。1988年に設立され、現在はニューヨーク、ロンドン、ケルン、パリ、チューリッヒ、ミラノ、マドリード、マンチェスターに拠点があります。
- ハイイールド社債、投資適格社債を始めとし、債権（シニアローン、中堅企業向けローン）など幅広い商品への投資を行なっています。
- 運用においては、米国、欧州、新興国それぞれに特化したチームを通じて行なうことで、グローバルな視点での投資を可能とし、明確な投資ガイドラインに基づく運用プロセスを確立しています。
- 調査やリスク管理においては、独自のファンダメンタル分析に基づく手法や高度なリスクコントロールを行なっています。

・運用資産残高:246億米ドル  
・社員数:107名

(2014年12月末現在)

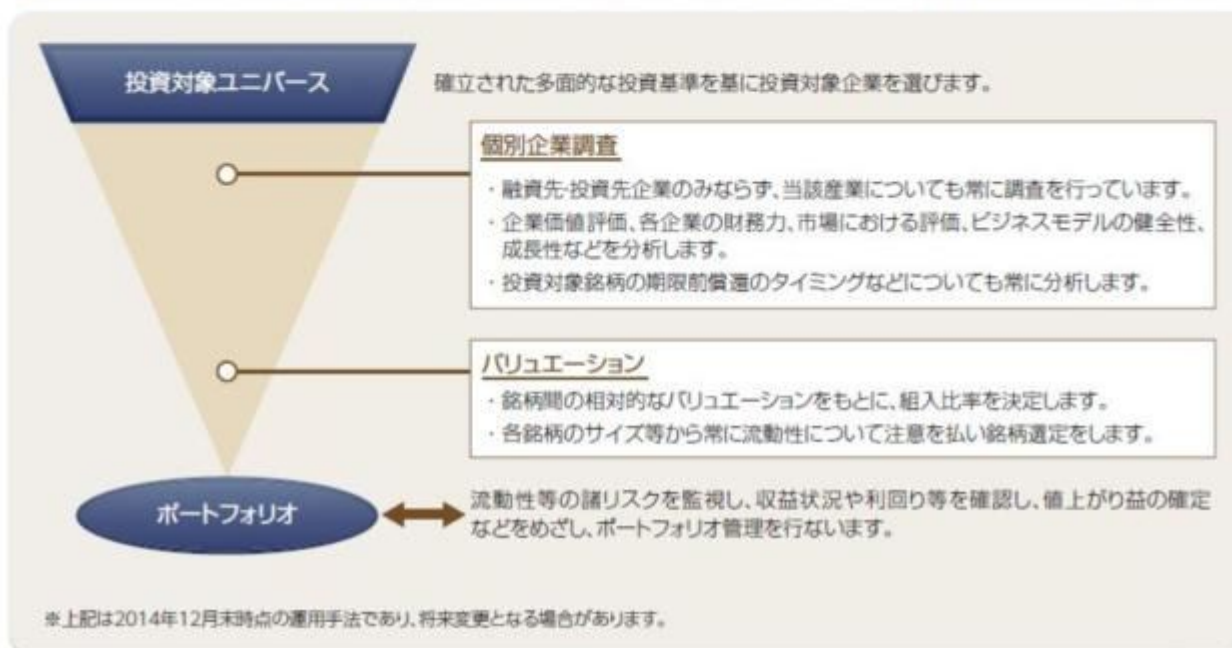
【戦略別運用残高構成】  
(2014年12月末現在)



※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## 「ミュージニッチ社」の運用手法について

- ボトムアップ・リサーチを通じ、ハイイールド債の発行体やバンクローンの融資先等の財務状況を詳細に精査し、各銘柄の流動性なども評価した上で安定した利回りを提供できるポートフォリオ構築を目指しています。
- 社債市場における20年を超える経験をもつ企業クレジット調査チームが、ミュージニッチ社の優位性を生み出しています。





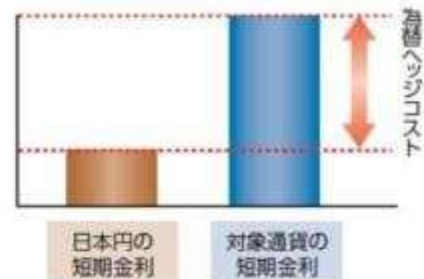
## 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」の2つのコース

- 「為替ヘッジなし」は、為替変動の影響を受け、円高時は為替差損が発生しますが、円安時には為替差益の獲得が期待できます。
  - 「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
- ※為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコスト（金利差の支払い）がかかります。また、必ずしも為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。なお、両通貨の金利水準によっては、為替ヘッジプレミアム（金利差の受取り）となる場合があります。

	「為替ヘッジなし」	「為替ヘッジあり」
メリット	・円安時には為替差益が得られる。	・円高時に為替差損の低減を図れる*。
デメリット	・円高時には為替差損を被る。	・為替ヘッジコスト分リターンが低くなる。 ・円安時に為替差益を得られない。

※必ずしも為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

\*為替ヘッジとは、為替変動リスクを低減する手段です。両通貨間の金利差が大きいほど、為替ヘッジコストは増加します。



※上記はイメージであり、実態とは異なる場合があります。

## ファンドの仕組み

- 当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



- ・両ファンドの間でスイッチングを行なうことができます。ただし、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングを行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### ■主な投資制限

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### ■分配方針

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

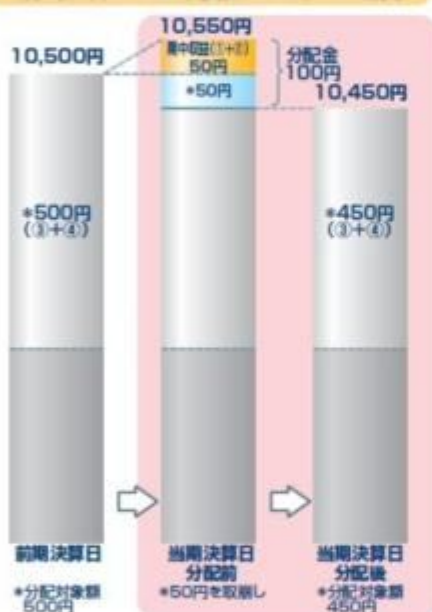
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

### (3) 【ファンドの仕組み】

< 更新後 >

委託会社の概況（平成27年4月末現在）

#### 1) 資本金

17,363百万円

## 2) 沿革

昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

## 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

## 2【投資方針】

## (2)【投資対象】

## &lt;更新後&gt;

投資対象とする投資信託証券の概要

&lt;US・インカム・ストラテジー・ファンド クラスA&gt;（ケイマン籍円建外国投資信託）

&lt;US・インカム・ストラテジー・ファンド クラスB&gt;（ケイマン籍円建外国投資信託）

運用の基本方針	
基本方針	米国のハイイールド社債および優先担保付バンクローン（貸付債権）に分散投資を行ないながら、魅力的なリスク調整後リターンを獲得することをめざします。
主な投資対象	米国のハイイールド社債および優先担保付バンクローン（貸付債権）を主要投資対象とします。
投資方針	<p>&lt;全クラス共通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>米国のハイイールド社債および優先担保付バンクローン（貸付債権）を主要投資対象とします。</li> <li>銘柄選択にあたっては、個別企業分析にマクロ分析の結果を加味して銘柄選定を行ないます。</li> <li>ハイイールド社債および優先担保付バンクローン（貸付債権）の組入比率はそれぞれ20%を下限とします。</li> </ul> <p>&lt;クラスA&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。</li> </ul> <p>&lt;クラスB&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>デリバティブおよび外国為替予約取引の利用は、原則として、ヘッジ目的および資産の効率的な運用に資することを目的とします。</li> </ul>
収益分配	原則として、毎月、利子収入および売買益から分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.69%以内 （国内における消費税等相当額はかかりません。）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	

投資顧問会社	ミュージニッチ・アンド・カンパニー・インク
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド
信託期間	2109年12月31日
決算日	原則として、毎年2月末日

上記の投資対象とする投資信託証券については、日々の基準価額が取得できるため、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、当ファンドにおいてデリバティブ取引等の投資制限に係る管理を行ないます。

#### < マネー・アカウント・マザーファンド >

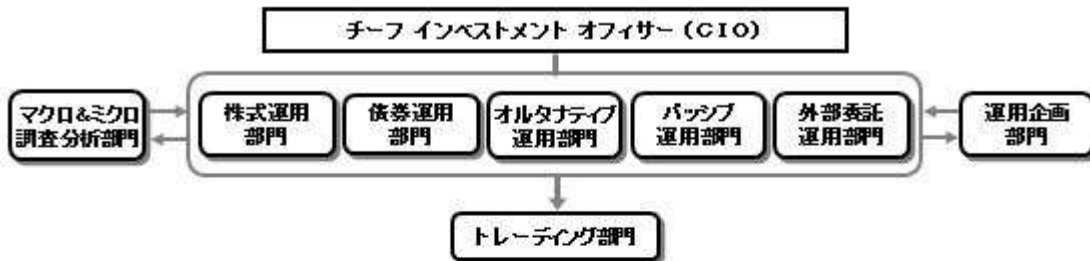
運用の基本方針	
基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。</li> <li>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。</li> <li>外貨建資産への投資は行ないません。</li> <li>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成21年10月30日設定）
決算日	毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日）

#### (3) 【運用体制】

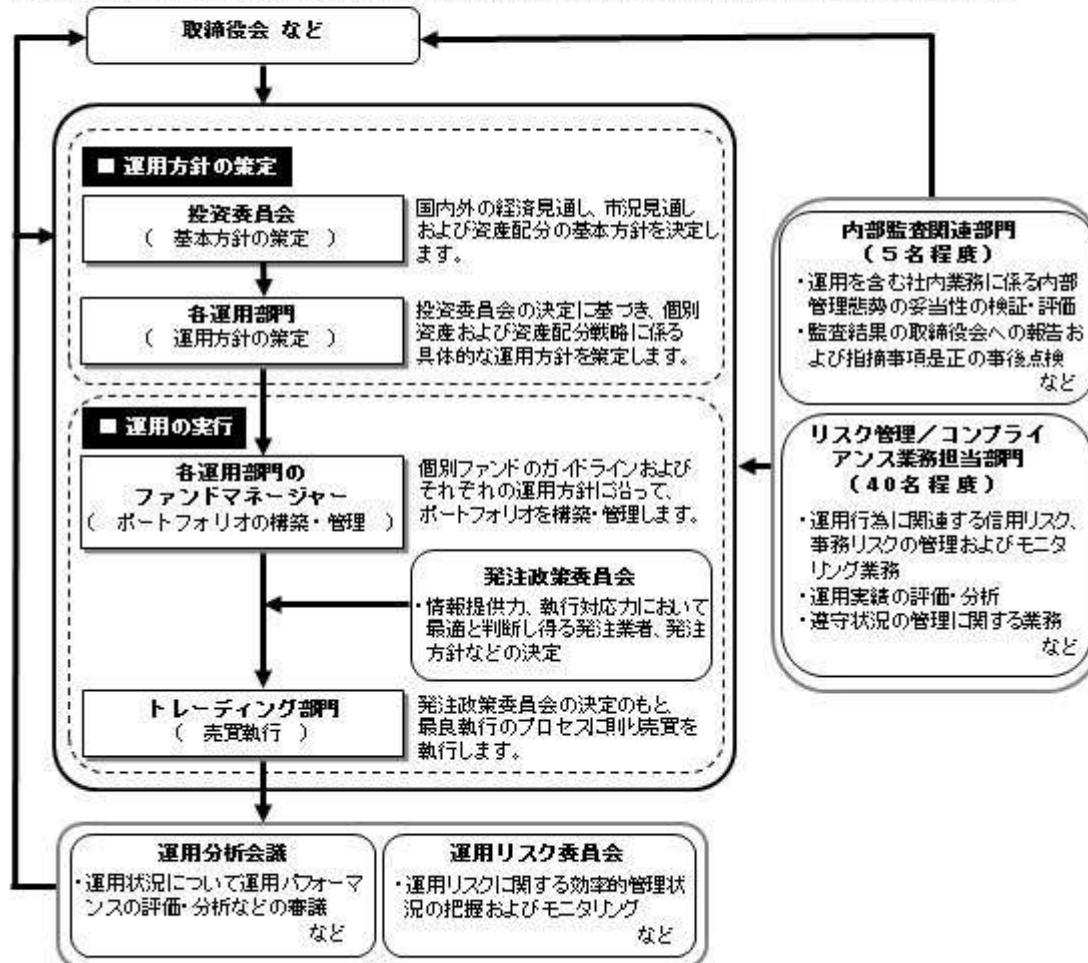


&lt; 更新後 &gt;

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。

**委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制**

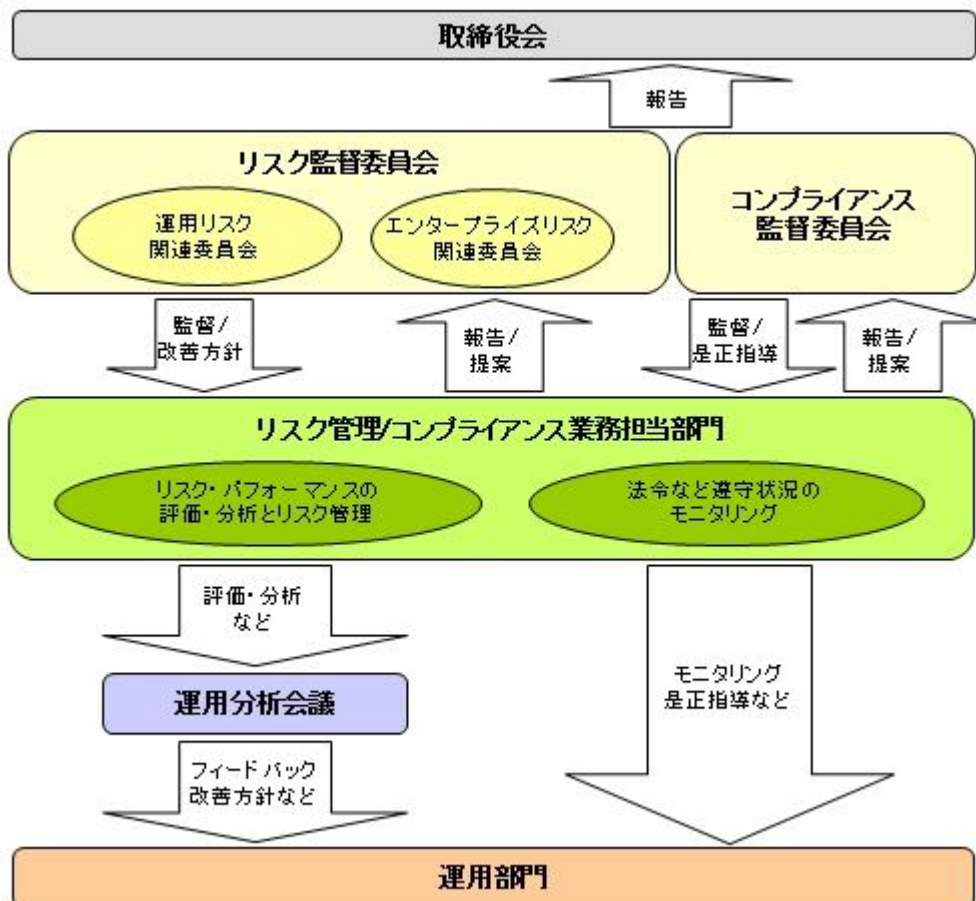
「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は平成27年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

**3【投資リスク】**

&lt; 更新後 &gt;

**(2) リスク管理体制**



### 全社的なリスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別委員会においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

### 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

### 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成27年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

## 〔参考情報〕

## 為替ヘッジなし

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	17.5%	12.8%	19.1%	10.5%	2.4%	8.2%	8.8%
最大値	19.6%	65.0%	65.7%	47.4%	4.5%	34.9%	43.7%
最小値	13.6%	-17.0%	-13.6%	-22.8%	0.4%	-12.7%	-10.1%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2010年5月から2015年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、設定日以降算出できる値を使用しています。

## 為替ヘッジあり

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.6%	12.8%	19.1%	10.5%	2.4%	8.2%	8.8%
最大値	3.6%	65.0%	65.7%	47.4%	4.5%	34.9%	43.7%
最小値	1.8%	-17.0%	-13.6%	-22.8%	0.4%	-12.7%	-10.1%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2010年5月から2015年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、設定日以降算出できる値を使用しています。

## &lt;各資産クラスの指数&gt;

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケットインデックス(配当込、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

日本国債……NOMURA-ボンドパフォーマンスインデックス国債

先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバルレディバース・シファイド(円ヘッジなし、円ベース)

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。※分配金再投資基準価額は、2013年10月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。※分配金再投資基準価額は、2013年10月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

## 東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。



**MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）**

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

**MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

**NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債**

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

**シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）**

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

**4【手数料等及び税金】****(5)【課税上の取扱い】****<更新後>**

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

**1) 収益分配金に対する課税**

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

**2) 解約金および償還金に対する課税**

解約時および償還時の差益（譲渡益）<sup>\*</sup>については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

<sup>\*</sup> 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象

となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<平成28年1月1日以降>

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より、未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置（ジュニアNISA）が開始され、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となる予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

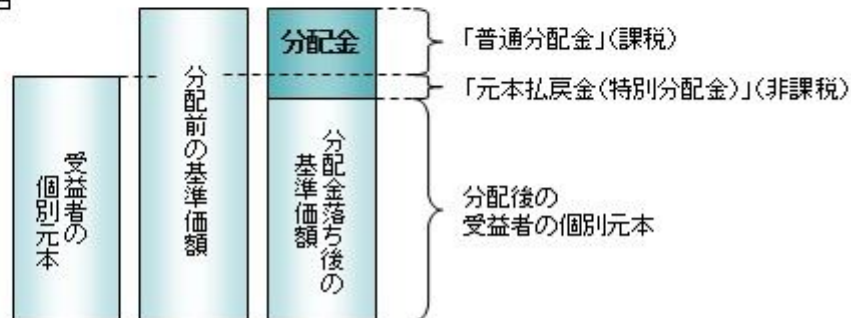
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

## &lt;分配金に関するイメージ図&gt;

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成27年 6月30日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## 【USハイインカム・ストラテジー・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなし】

以下の運用状況は2015年 4月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	1,345,384,967	96.97
親投資信託受益証券	日本	1,393,055	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		40,605,622	2.93
合計（純資産総額）		1,387,383,644	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
------	----	-----	--------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------



ケイマン	投資信託受益証券	U.S.・インカム・ストラテジー・ファンド クラスA	1,176,961,742	1.14	1,349,856,244	1.14	1,345,384,967	96.97
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	1,387,091	1.0041	1,392,779	1.0043	1,393,055	0.10

## ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.97
親投資信託受益証券	0.10
合計	97.07

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

### 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2014年 2月10日)	1,536	1,545	1.0355	1.0415
第2特定期間末 (2014年 8月11日)	1,364	1,372	1.0138	1.0198
第3特定期間末 (2015年 2月10日)	1,419	1,427	1.1430	1.1490
2014年 4月末日	1,544		1.0394	
5月末日	1,502		1.0294	
6月末日	1,457		1.0264	
7月末日	1,394		1.0338	
8月末日	1,412		1.0380	
9月末日	1,462		1.0756	
10月末日	1,451		1.0698	
11月末日	1,470		1.1468	
12月末日	1,467		1.1675	
2015年 1月末日	1,425		1.1377	
2月末日	1,431		1.1646	
3月末日	1,426		1.1658	
4月末日	1,387		1.1638	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2013年10月18日～2014年 2月10日	0.0180
第2特定期間	2014年 2月11日～2014年 8月11日	0.0360
第3特定期間	2014年 8月12日～2015年 2月10日	0.0360

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2013年10月18日～2014年 2月10日	5.35
第2特定期間	2014年 2月11日～2014年 8月11日	1.38
第3特定期間	2014年 8月12日～2015年 2月10日	16.30

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2013年10月18日～2014年 2月10日	1,618,599,436	134,397,395
第2特定期間	2014年 2月11日～2014年 8月11日	226,209,108	364,866,633
第3特定期間	2014年 8月12日～2015年 2月10日	311,541,842	414,829,624

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## 【USハイインカム・ストラテジー・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり】

以下の運用状況は2015年 4月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	475,774,094	97.01
親投資信託受益証券	日本	489,433	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		14,150,184	2.89
合計（純資産総額）		490,413,711	100.00

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	US・インカム・ストラテジー・ファンド クラスB	504,211,630	0.93	472,114,526	0.94	475,774,094	97.01
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	487,338	1.0041	489,337	1.0043	489,433	0.10

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.01
親投資信託受益証券	0.10
合計	97.11

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2014年 2月10日)	264	265	0.9919	0.9969
第2特定期間末 (2014年 8月11日)	474	476	0.9778	0.9828
第3特定期間末 (2015年 2月10日)	521	524	0.9543	0.9593
2014年 4月末日	393		0.9938	
5月末日	383		0.9941	
6月末日	384		0.9933	
7月末日	485		0.9878	
8月末日	428		0.9837	
9月末日	549		0.9701	
10月末日	530		0.9684	
11月末日	529		0.9664	
12月末日	521		0.9600	

2015年 1月末日	522		0.9539
2月末日	503		0.9664
3月末日	499		0.9620
4月末日	490		0.9678

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

#### 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2013年10月18日～2014年 2月10日	0.0150
第2特定期間	2014年 2月11日～2014年 8月11日	0.0300
第3特定期間	2014年 8月12日～2015年 2月10日	0.0300

#### 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2013年10月18日～2014年 2月10日	0.69
第2特定期間	2014年 2月11日～2014年 8月11日	1.60
第3特定期間	2014年 8月12日～2015年 2月10日	0.66

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

#### （４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2013年10月18日～2014年 2月10日	336,634,379	69,858,443
第2特定期間	2014年 2月11日～2014年 8月11日	265,124,113	46,909,778
第3特定期間	2014年 8月12日～2015年 2月10日	199,342,128	137,454,692

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### 参考情報



## 運用実績

2015年4月30日現在

## 基準価額・純資産の推移

## 為替ヘッジなし



基準価額…………… 11,638円  
純資産総額…………… 13.87億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 為替ヘッジあり



基準価額…………… 9,678円  
純資産総額…………… 4.90億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 分配の推移(税引前、1万口当たり)

## 為替ヘッジなし

2014年12月	2015年1月	2015年2月	2015年3月	2015年4月	直近1年間累計	設定来累計
60円	60円	60円	60円	60円	720円	1,020円

## 為替ヘッジあり

2014年12月	2015年1月	2015年2月	2015年3月	2015年4月	直近1年間累計	設定来累計
50円	50円	50円	50円	50円	600円	850円

## 主要な資産の状況

### 為替ヘッジなし

<資産構成比率>

US-インカム・ストラテジーファンド クラスA	97.0%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

### 為替ヘッジあり

<資産構成比率>

US-インカム・ストラテジーファンド クラスB	97.0%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

※対純資産総額の比率です。

### 「US-インカム・ストラテジー・ファンド」のポートフォリオの内容

※KKRアセット・マネジメント\*1より提供された情報です。

\*1 上記時点における当外国投資信託の運用会社

※当外国投資信託における数値です。

#### <資産構成比>

バンクローン	75.3%
債券	24.4%

※組入れバンクローンおよび債券の時価総額に対する比率です。

#### <格付別構成比>

格付	比率
BBB以上	0.0%
BB	19.7%
B	64.0%
CCC以下	14.6%
無格付	1.6%
平均格付	B

※組入れバンクローンおよび債券の時価総額に対する比率です。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

#### <国別構成比>

国名	比率
アメリカ	95.0%
カナダ	2.7%
ドイツ	0.9%
マーシャル諸島	0.7%
ポルトガル	0.6%
スイス	0.1%
その他	0.0%

※組入れバンクローンおよび債券の時価総額に対する比率です。

※着数処理の関係で合計が100%とならない場合があります。

#### <業種別構成比>

業種	比率
電子技術	22.6%
一般消費財	16.3%
メディア	14.8%
その他業種	13.1%
通信産業	10.4%
資本財	9.3%
サービス	6.4%
その他	7.0%

#### <バンクローン上位5銘柄> (組入銘柄数:91銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	Cengage Learning, Inc	メディア	3.7%
2	Misys Ltd	電子技術	3.2%
3	Gypsum Management & Supply Inc	資本財	3.0%
4	iPayment Investors LP	電子技術	2.8%
5	RedPrairie Corp	電子技術	2.5%

#### <債券上位5銘柄> (組入銘柄数:27銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	CDW Holdings LLC	電子技術	2.4%
2	JC Penney Corp Inc	一般消費財	2.0%
3	GCI Inc	通信産業	1.8%
4	Clear Channel Outdoor Inc	メディア	1.7%
5	NRG Energy Inc	その他業種	1.7%

※組入れバンクローンおよび債券の時価総額に対する比率です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。  
※当ファンドにはベンチマークはありません。  
※2013年は、設定時から2013年末までの騰落率です。  
※2015年は、2015年4月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

**第3【ファンドの経理状況】****2【ファンドの現況】**

以下のファンドの現況は2015年 4月30日現在です。

**【USハイインカム・ストラテジー・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし】****【純資産額計算書】**

資産総額	1,441,824,235円
負債総額	54,440,591円
純資産総額( - )	1,387,383,644円
発行済口数	1,192,124,931口
1口当たり純資産額( / )	1.1638円

**【USハイインカム・ストラテジー・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり】****【純資産額計算書】**

資産総額	491,568,998円
負債総額	1,155,287円
純資産総額( - )	490,413,711円
発行済口数	506,754,828口
1口当たり純資産額( / )	0.9678円



### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

###### (1) 資本金の額

平成27年4月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の意思決定機関（平成27年4月末現在）

###### ・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

###### (3) 運用の意思決定プロセス（平成27年4月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

・委託会社の運用する、平成27年4月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	571	116,465
株式投資信託	515	89,662
単位型	88	2,670
追加型	427	86,992
公社債投資信託	56	26,802
単位型	40	405
追加型	16	26,397
投資法人合計	1	12